

《ベトナム》

1. 来年のテト・ボーナス、史上最高額に

労働・傷病軍人・社会事業省のファム・ミン・フアン次官は、来年2月6～14日のテト(旧正月)に合わせて支給されるボーナスについて、国内の景気回復基調を背景に史上最高額になるとの見通しを示した。フアン次官は具体的な見通しに言及しなかったものの、支給額は給与の1～2カ月分が相場だと述べ、金融業の支給額は製造業を引き続き上回るとの予想を明らかにした。フアン次官が労働省の調査を引用して語ったところによると、今年のテト・ボーナスの平均支給額は前年比15%増の500万ドン(約222ドル)。国有企業は700万ドン(約310ドル)、外資系企業は480万ドン(約133ドル)だった。調査は全国1万3189社(雇用250万人超)を対象に行われた。

2. ベトナム人71人、中国人の土地購入を代行＝ダナン市グーハインソン区で

ベトナム中部ダナン市グーハインソン区の党委員会のダオ・タン・バン書記はこのほど、党委員会の会議で、同区に滞在する外国人、特に中国人労働者に関連する問題について報告し、中国人のビジネスをサポートするために中国人に代わって土地を取得したベトナム人71人の氏名を把握したことを明らかにした。この手口により、137区画の土地が実質上、中国人の手に渡ったという。また、中国人労働者を滞在させる目的で約20の住宅やミニホテルが借り上げられていることも分かった。

グーハインソン区では現在、海岸地域で23件のプロジェクトが計画されているが、このうち10件で350人の中国人が働いている。また、観光客としても中国人は急増中で、バン書記は「今後も外国人の在留状況を厳しく管理していく」と強調。バン書記によれば、2015年1月以降、同区には約12万9000人の外国人が訪れたが、このうちの6万5000人が中国人だった。高級リゾートの「シルバーショアーズ・インターナショナル・リゾート」だけでも、中国の幾つかの地方都市からダナンまでのチャーター便を毎週運航している。そのリゾートを開発した「シルバー・ショアーズ」は、17年にダナンでアジア太平洋経済協力会議(APEC)関連会議が開催されることを視野に、五つ星クラスのJWマリオット・ホテルの建設を計画。工事は中国・四川省の会社が請け負った。しかし、進捗(しんちょく)に遅れが生じたため、請負業者はダナン市に中国から労働者を追加することを市に提案。市がこれを認めたことで、地元の専門家や市民に不安が広がっている。実際、グーハインソン区では外国人が絡んだ治安・社会秩序違反が増えている。今年1月以降で11件に上り、この中には中国人が絡んだ2万ドルの詐欺事件もあった。また、中国人が観光ビザで入国しながら仕事をしているケースが横行しており、64人を違法に雇用していた施工業者が処分された例もある。バン書記によれば、こうした中国人労働者を滞在させるために、同区では約20の住宅やミニホテルが借り上げられている。そのため、市は居住管理を強化し、外国人の違反があれば厳格に処分する方針を決めた。

ベトナムでは今年7月1日以降、外国人に50年間の土地所有権と1回の更新が認められるようになったが、それ以前は外国人には土地の取得が認められていなかった。そのため、ベトナム人名義で土地の取得を依頼するケースが多発した。ダナン市天然資源・観光局は、「今後は海岸地域の土地計画を見直し、より良い管理策を講じ、特に外国人の滞在管理に重点を置く必要がある」としている。

3. 違法労働の中国人64人を強制出国＝ダナン市当局

ダナン市警察の出入国管理局は観光ビザで入国しながらダナンで就労していた64人の中国人を強制出国にしたことを発表した。合わせて、ダナン市警察からダナン市人民委員会に対し、これらの中国人1人に付き1500万ドンの罰金を科すことを提案したことも明らかにした。同出入国管理局によれば、これらの中国人は、中国人が社長を務めるシルバーショアーズ投資開発会社が計画した市内でのJWマリオットホテル建設工事を落札した中国の業者が本国から連れてきたもので、観光ビザでベトナムに入国させた後、ホテル建設現場で違法に働かせていた。同ホテルの建設では、工事を急がせるため、市の労働傷病兵社会事業局が中国の請負業者に中国人労働者300人を投入することを許可したことから、市民や専門家の間で懸念が広がっていた。今回、64人の中国人労働者を強制退去させたことは、地元行政が出入国管理を強化した初めての措置となった。ダナン市グーハインソン区では多くの中国人が働いており、これらの中国人労働者を滞在させるために約20の住宅やミニホテルが借り上げられていることが分かっているほか、中国人のために土地の取得を代行したベトナム人が71人いたことも判明している。

4. 医師ら120人の賃金1年近く未払い＝ハイフオンの病院で

ベトナム北部ハイフオン市内にある民間のホンドク病院で、医師ら医療スタッフ120人の賃金が1年近く未払い状態と

なっている。具体的には、賃金の未払いが発生したのは昨年の10月からで、今年3月に1カ月分が支払われ、4月と5月に1人当たり100万～300万ドンが支払われただけとなっている。未払い額の合計は18億ドンに上っており、昨年分の社会保険料約100億ドンも未納となっている。ホンドク病院には医師ら120人のスタッフがおり、1カ月の賃金は300万～2500万ドン。

5. 高齢者、ベトナムで急増＝平均寿命50年までに80.4歳に

ベトナムの保健省人口・家族計画化総局はこのほど、「高齢者ケアと社会」をテーマとした報告会を開催し、マイ・スアン・フォン局長がベトナムでは高齢者が急増していることなどを報告した。フォン局長によれば、高齢者の男女比は女性の方が高く、年代別では60～69歳で男性100人に対して女性が131人、70～79歳では同149人、80歳以上では同200人となっている。また、2009年に行われた総合人口調査では、夫を亡くした高齢女性の数は妻を亡くした高齢男性の5.5倍に上っていた。しかし、女性高齢者は収入(年金や公的手当など)、医療機関の利用、健康保険などさまざまな面で男性より恵まれていないといった問題も浮上している。

一方、1人暮らしの高齢者または高齢夫婦の2人暮らしの割合が1993年の12%から08年には30%に急拡大。それでも、「ベトナムは人口構造の黄金期にある」と認識しているベトナム人が依然として多い。しかし、実際にはベトナムの人口構造は急速に高齢化している。現在はまだ、15～64歳が人口の69.7%を占め、ベトナムは「黄金の人口」と言えるかもしれないが、高齢化はハイスピードで進んでいる。世界の平均寿命がこの50年間で21年延びた中で、ベトナムの平均寿命は33年延びている。また、ベトナム人の平均寿命は、現在は73歳だが、50年までに80.4歳になると予想されている。

6. アルジェリアのベトナム人労働者ストライキ＝雇用主の中国企業とトラブル

アルジェリアで働くベトナム人労働者19人が今月9日から、ベトナムへの帰国を求めてストライキを起こしている。これらの19人は、ベトナムの労働輸出会社タンロンOSCから2014年9月にアルジェリアに派遣され、中国企業が請け負った建設現場(アルジェリアの首都アルジェから東に22キロ離れたアルガー)で働いているが、全員ができるだけ早い時期の帰国を希望している。理由は、雇用主である中国の請負業者「浙江建設投資グループ」が何の理由説明もないまま、11月分の給料から1人当たり60ドルを天引きしたこと。現場監督に理由を聞こうとしたが、回答は得られなかったという。また、これ以外にもタンロンOSCとの契約とは違うことが多くあり、「中国の雇い主から労働力を搾取されている。これ以上、耐えられない」と訴えている。労働契約では、1日10時間労働で月26日間、月給は600ドルで、健康保険と食事代が付くはずだった。しかし、実際には労働事故に遭ったときや病気になった時に、保険がないので自費で治療を受けなければならなかった。また、雨天や雇用主側の都合で作業が休みになった場合でも賃金や食費までもが削られたという。アルジェリアでは、先月にも19人のベトナム人労働者が雇用主である中国企業とトラブルになり、契約期限前に帰国する事態が発生した。しかし、アルジェリアは大量の建設労働者を必要としており、ベトナムにとって有望な労働輸出先となっている。

7. 韓国企業が中部チュウライEZAで工業団地建設に着手へ

複数の当局者によると、韓国のC&Nビナ・タム・アイン社は、ベトナム中部クアンナム省タム・アイン村(コミューン)のチュウライ経済区(EZA)で、12月後半から工業団地の建設に着手する予定だ。チュウライEZAはベトナム政府が優遇措置を講じる五つの沿岸経済区の一つ。同経済区の責任者、ゾ・スアン・ディエン氏はベトナム・ニュースに対し、工業団地が韓国企業の投資を加速するために計画されていることを確認した。同氏によると、建設計画は第1期が200ヘクタールで、インフラ投資総額は2500万ドル。2017年の完成の予定。同EZAは、4月から投資家に投資ライセンスを付与している。C&Nビナ・タム・アイン社は、南部ビンフック省でミンフン工業団地(192ヘクタール)を、中部トゥアティエンフエ省でフォン・ディエン工業団地の第1期(126ヘクタール)をそれぞれ造成している。また同社は、ドンナイ省とロンアン省でも工業団地建設を計画しているという。

8. ベトナムで日本食レストランの競争激化＝全土に770店

ベトナムで日本食レストランの競争が激化している。日本食レストランの数が急増する中で、閉店や別のサービス業への転向を余儀なくされる店も少なくないようだ。日本貿易振興機構(ジェトロ)の統計によれば、ベトナムには現在約770の日本食レストランが営業活動中で、このうちホーチミンだけで400店舗を超えており、その数はさらに増える傾向にある。ホーチミンの日本食レストランは50%以上が日本人経営による店だ。欧州では20%程度だというから相当に多い。また、各日本食レストランのうち、ベトナム人をターゲットにした店は好調で集客数も多いが、ベトナムで仕事や生活をしている日本人をターゲットにした小規模な店は減少傾向にある。客の90%がベトナム人という店もあるようだ。

《インドネシア》

1. インドネシアの物流コスト、世界最高水準

インドネシア運輸省は7～8日に開催した省会議で、同国の物流コストが対GDP(国内総生産)比で23.6%と、世界で最も高い水準にあることを明らかにした。米国は9.9%、日本は10.6%、韓国は16.3%という。高コストは正常に機能する港湾の数が少ないこと、道路の容量が貨物運送を収用しきれなくなっていること、港湾の自動化の遅れなどが要因となっている。運輸省は今後、全国の港湾を整備して海上輸送を強化する「海の高速度道路」計画の加速、首都ジャカルタのタンジュンプリオク港におけるコンテナ搬出所要日数の短縮、幹線道路の代替となる港湾鉄道の実現、輸出入手続きを一元化する国家シングル・ウインドー(INSW)による運輸省のITシステムの開発、保税物流センターの国内設置の五つの戦略を通じて物流コストの抑制に努めていく方針。運輸省によると、「海の高速度道路」計画加速における港湾の整備では、ハブとなる港湾にオランダのロッテルダム港や東ジャワ州グレシク県のトゥルックラモン港のような最新鋭の自動化システムを導入する。物流部門の調査・研究を行う独立団体サプライチェーン・インドネシアのステイヤディ会長は9日、「海の高速度道路」計画に関し、長期的な戦略ではあるが、物流コストの大幅な抑制が見込まれるため政府は注力すべきとの考えを示した。

2. 「ポンタ」のインドネシア会員、10カ月で700万人突破 将来は「日本越え」目指す

12/17、三菱商事やローソンなどが出資するロイヤリティマーケティング(LM)のインドネシア事業パートナー、グローバル・ロイヤリティ・インドネシア(GLI)は、2月から本格展開した共通ポイントサービス「ポンタ」の会員数が16日時点で720万2975人と、700万人の大台を突破したと発表した。インドネシアは「ポンタ」の初の海外展開先で、14年12月から試験運用を開始。15年2月からは1万店舗以上を展開するミニマート「アルファマート」でサービスを始めるなど本格展開し、翌3月には会員数が100万人を突破した。当面は15年度内に1000万人が目標だが、「将来的には日本の会員数(7000万人超)を上回ることを目指す」としている。

3. 繊維・履物29社で5万人超解雇の恐れ＝労働省

労働省のハイヤニ・ルモンダン労使関係開発・社会保障総局長は18日、繊維・履物業界の29社で従業員5万2515人が解雇される恐れが出ていることを明らかにした。解雇は国内外の市場の冷え込みで企業の効率化が必要になったため、賃金など労働問題が原因ではないという。政府は各企業の解雇を回避するため労使を交えた3者協議を進めており、29社のうち4社(従業員2258人)では解雇を回避できる見通しとなった。繊維協会(API)のアデ・ストラジャット会長は、解雇の検討について「生産コストが高く、市場へのアクセスも困難になったためだ」と説明。政府は解雇を回避するため、国内繊維業界の競争力強化と輸出市場へのアクセスを支援すべきだと訴えた。

4. 国家警察、「イスラム国」支持者ら9人逮捕＝年末年始にテロ計画

国家警察の対テロ特殊部隊は18日から20日未明にかけて、ジャワ島内の五つの地域で過激派組織「イスラム国」の支持者ら9人を逮捕した。バドゥロディン・ハイティ国家警察長官によると、逮捕者の一部は年末年始に首都ジャカルタで警察などを対象とした自爆テロを計画していた。9人は西ジャワ州のタンクマラヤとバンジャール、中ジャワ州のスコハルジョ、東ジャワ州のモジョルトとグレシクの各地で逮捕され、相互に関連性があるという。9人のうち、スコハルジョで逮捕された容疑者の潜伏場所からは、爆弾の製造方法に関する本や首都圏の地図などが押収された。またタンクマラヤで逮捕された容疑者の潜伏場所からは、イスラム国の旗などが見つかった。

以上